

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービーズ
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=米個人消費の強さは？

2024年4月15日

15日に3月の米国の小売売上高が発表されます。この指標は米国のGDPの約7割を占める個人消費の動向を示すため、非常に注目されています。

前回の2月の米国の小売売上高は、前月比で+0.6%となりました。市場予想の+0.8%を下回る結果でした。また、1月の結果が-0.8%から-1.1%に下方修正されました。比較対象が下方修正された上に、予想値に達しなかったことから、米国の個人消費に対する警戒感が高まりました。

自動車を除いた結果は、前月比+0.3%となり、これも市場予想の+0.5%を下回る結果でした。1月の結果も-0.6%から-0.8%に引き下げられました。内訳を確認すると、自動車販売は+1.6%と、1月の-2.1%から急速に改善し、全体的な売上高を押し上げました。建設資材や電気製品なども好調で、ガソリン価格の上昇に伴い、ガソリンスタンドの売上高もプラス圏に浮上しました。弱かったところでは家具の売上が-1.1%となりました。他の項目ではマイナス圏の分野も小幅なものにとどまっています。

GDP算出に利用される飲食店、自動車ディーラー、建設資材、ガソリンスタンドの売上を除いたコア売上高は、2月は前月比横ばいでした。1月は-0.3%となり、年初からの米国の個人消費の厳しい状況を示しています。

今回3月分の予想では、前月比+0.4%とやや伸びが鈍化する見込みです。自動車を除いた結果は+0.5%と、前回から伸びが強まる見込みですが、これはガソリンスタンドの売上が伸びていると見込まれる影響が大きいです。3月は2月に比べて米国内でのガソリン価格上昇が目立ちました。米国では自動車が生活必需品となっており、ガソリン価格が上昇しても消費が大きく減少することはないため、売上高は伸びると予想されます。今回の売上高予想は、自動車とガソリンを除くと、前月比+0.3%程度の伸びが見込まれています。

小売売上高に大きな影響を与える雇用については、5日に発表された3月の米国の雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を上回る伸びを示し、失業率も鈍化しました。この力強い結果から、小売売上高にも好影響が期待されています。今月に入って雇用統計や10日の消費者物価指数、11日の生産者物価指数など、米国の重要な指標の力強い結果を受けて、米国の利下げ開始見通しが先送りされています。小売売上高も強さを見せるようだと、利下げ開始が秋以降になるとの見方が強まり、ドル高となる可能性があります。

市場の注目を集めている他の要因には、イスラエルとイランの緊張拡大による中東情勢や、日本の通貨当局による介入に向けた動きがあります。

中東情勢については、日々のニュースなどに注目し、情勢を見守るしかありませんが、為替介入については17日、18日に米ワシントンDCで行われるG20財務相・中央銀行総裁会議が注目されています。為替介入の決定権者である鈴木財務相も出席する同会議においては、このところ進むドル高が協議されると報じられています。鈴木財務相がこの会議において日本の為替介入に向けた姿勢を参加各国に説明することで、G20以降介入実施の可能性が高まるのではとの思惑が見られます。

約34年ぶりのドル高円安となっているものの、152円を付けるまでにいったん膠着となったこともあり、相場の過熱感にやや欠けるドル円。ここからもう一段上昇し、155円が視野に入ってくると、さすがに介入警戒感が大きく広がると見られるだけに、G20後のタイミングに要注意です。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。